

会 議 録 (概要)

会議の名称	令和7年度 第2回佐渡市デジタル化推進検討懇談会
開催日時	令和7年7月31日 (木) 13:00~15:00
場所	佐渡市役所本庁舎2階 会議室2-202
会議内容	<p>1 開会</p> <p>2 座長あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>1) 佐渡市職員のデジタル化診断結果について</p> <p>2) 窓口業務効率化WGの取組について</p> <p>3) 「2031年の先の佐渡市への提言」の検討</p> <p>4) その他</p> <p>4 副座長あいさつ</p> <p>5 閉会</p>
会議の公開・非公開 (非公開とした場合は、その理由)	公開
出席者	<p>«デジタル化推進検討懇談委員» (5名)</p> <p>«市役所» (2名)</p> <p>・佐渡市総務部総務課デジタル政策主幹 吉原 文啓</p> <p>デジタル広報室長 椎 俊介</p>
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	なし

会議の概要（発言の要旨）

発言者	議題・発言・結果等
座長	<p>1 開会 2 座長あいさつ</p> <p>お暑い中お集まりいただき感謝申し上げます。</p> <p>最近、スマート農業が佐渡の中でも取り入れられていると思うが、私自身も保全をお手伝いしていることもあり、農家さんに声かけてドローン播種を体験してもらった。</p> <p>デジタルとアナログが共存しながらも少しずつシフトしてきている時代に入ってきたと感じている。</p> <p>当懇談会については、あと3回かけて佐渡市に対する提言をまとめていくような感じで進めたいと思っているので、皆さまよりご意見をいただきたくよろしく願います。</p>
椎室長	<p>これから議事に入るが、座長から申し上げたとおりメインテーマは議事3) である。</p> <p>その前に委員の皆さまへのインプットとして1) 2) を情報共有したい。</p> <p>それでは、ここからの進行を座長に願います。</p>
座長	<p>佐渡市のデジタル活用の現状の課題ということでご報告いただきたい。</p>
吉原主幹	<p>3 議事</p> <p>1) 佐渡市職員のデジタル診断結果について (アジェンダP.4～10に沿って説明)</p>
吉原主幹	<p>2) 窓口業務効率化WGの取組について (アジェンダP.11～12に沿って説明)</p>
座長 副座長	<p>ここまででご意見・ご質問等あるか。</p> <p>率直に「いいな」と思った。</p> <p>最も踏み込んだのは、支所・行政SCの統合も考えなければならないとしている点だと思う。</p> <p>市長としては議会からの反対を嫌うと思うが、現在の分散配置によって職員が辞めていくことに繋がると思う。</p> <p>なぜなら職員は休めないからである。</p> <p>それでもなお議会は現状を維持しつつデジタル化で効率化しろと言うのかもしれないが愚の骨頂である。</p> <p>職員に対するマインドセットは重要だが、議会に対してのマインドセットも重要であり、議会の中で勉強会を開催するなどしてはいかがか。</p> <p>勉強会などは新潟県が主導して結構開催しており、経産省のキャリアの方をお呼びするなどしているが佐渡市からは誰も参加しないし議員も来ない。</p> <p>支所・行政SCの統廃合は必要不可欠である。</p> <p>そうしないと職員が辞めてしまう。</p> <p>そもそも、議会は現状維持が無理なことと理解せずに要求し、魔法の杖のようにデジタルで何でも解決するというような、「それをするのが行政だ」ということを言っているのだと思う。</p> <p>そして、やはり地元の議員は統廃合を阻止したいのだと思う。</p> <p>昨年度、我が社が主体となって佐渡市内の小学校すべてのサイトを寄贈するプロジェクトを行った</p>

<p>吉原主幹 副座長</p>	<p>が、佐渡市には22の小学校がある。 しかし、無理がある。 子どもが同級生の家に遊びに行くためにも親の車で移動しなければならないような世界である。 我が社でも、新潟に新しいオフィスを作った途端、転勤願がたくさん出てくる状態である。 そして新潟市へ行くと今度はヘッドハンティングされる訳である。 もうロクなことがない。 しかしそれを「おらが村の小中学校を壊されてけしからん」などと言う人たちがいるらしく、それによってこういうことが起こっているが、結局この島が駄目になるので、右肩下がりの人口と収入という現実がある以上、光ファイバーなどのインフラの維持も含め統廃合は避けられない。 もっと言うと、インフラが駄目になる前に人が駄目になると思うので、今は市の職員がどんどん辞めていくというすごいムーブメントになっているし、もうそうなるとうしようもない。 だからもう少し議会向けのマインドセットをしなければならないのではないかと思うのである。 あとはもう、市長に戦っていただき、もちろん、地元の何か統廃合されるとなれば議会は納得しないだろうが、それはもう戦わざるを得ないのではないか。 コンビニ交付についてはどのくらいの金額になるのか分からないが、実現すれば市役所に来なくても地元のコンビニで証明書等が取得できるので、それは進めたらよいと思う。 業務委託については市長もよく口にするが、業務委託するとかえって費用は高くつくのではないか。 他の事例では、人口規模が10万人以上の自治体が2～3,000万円をかけて委託している。 どうしたって佐渡市には見合わない。 そのとおりである。 業務委託をするのであれば、あくまでも市の職員でしかできない業務以外の、将来的には職員の減員が見込まれる部署を業務委託するという提案をした方がよいのではないか。</p>
<p>吉原主幹 副座長</p>	<p>今のままでは逆に費用が高くなる可能性がある。 おっしゃるとおりであるので次のWGの時にそのことは少しお話しする予定でいる。 その時に、必要であればお声がけいただければと思う。 佐渡市より「起業・交流促進アドバイザー」の委嘱を受けている身でもある。 それから、窓口DXSaaSは絶対進めるべきと思うが、サイバーセキュリティには万全を期していただきたいと思う。</p>
<p>座長 A委員</p>	<p>すごく何か踏み込んだ話であると感じた。 頑張っていたきたいと思う。 他にご質問等あるか。 意見ではなく、分からないことへの質問である。 「LGWAN」や「三層構造」などとおっしゃったような気がするが理解できなかった。</p>
<p>吉原主幹</p>	<p>住民票を出したりするマイナンバー系と呼ばれているもので、皆さんの個人情報扱っているネットワークはインターネットとは完全に分離するというルールがあるが、もう1つ、役場で実際に活用されているデータも分離するというルールがある。 ところが、役場の職員も業務でインターネットを使うため、結果的に3つに分離したネットワーク構造となる。 このネットワーク間のやり取りをどうするかというと、色々繋いでデータをやり取りするツールを導入しているが、すごく不便である。 分離された状態でこの3つのネットワークの端末を役所の職員は使い分けなければならない。</p>

<p>A委員 B委員</p>	<p>それが「三層分離」である。 しかし、皆さんもお気づきのとおり、この考え方そのものがもう古い話である。 よって、分離してもセキュリティは守られないため、最初から1つにして、ネットワークに繋がるところから機材の監視を始めて、何をしているのかというログを全て収集するようにして、そこでサイバーセキュリティの対策を下さいという「ゼロトラスト」の考え方が今のデジタル庁の言い方である。 今はそのような感じである。 他の自治体も同様にこれから変わっていくのか。</p>
<p>副座長</p>	<p>新潟県庁はもう1つになっていて、業務端末がインターネット系にある「β'モデル」である。 新潟県内では、今年度移行しようとしているところは1箇所、来年度もう何箇所か移行予定である。 これを実施しようとするベンダーさん任せになるので費用が高額になる。 しかしどこのタイミングでは移行しなければならず、いずれにせよ早めに移行した方がよい。 決して三層分離が理にかなわないのではない。 これはこれで昔からセキュリティを守るために有用であった。 ただ、今時これを三層に分けたところでサイバー攻撃を受けているところがある。 前回もお話したが、USBの使用などもすべて禁止しないと、結局、インターネットにつながってる端末がアクセス先から脅威に入れ、そこからUSBを介して感染する。</p>
<p>B委員</p>	<p>ヒューマンエラーがトリガーになるというお話である。 サイバーセキュリティで、遠いところから攻撃されることは基本的にないが、情報のやり取りには物理媒体を使用したり、ファイルサーバーに一時ファイルとして保管し他の業務に使用したりしている。 住民情報のデータを税の計算に使うとか、業務としてそういうことをしなければならないからである。</p>
<p>副座長</p>	<p>相互に色々やり取りをしなければならないのに全部デバイスが違って、今までのように完全に分離すればよいという訳にもいかない世の中になっていて、それを人間が手で物理媒体を使って移動させたりして、結局そうやって安全性の担保が崩れる。 規則的に完璧にすることができないので、そうすると崩れたところからウイルスが入ってきたりすると、それならもう最初から侵入されることを前提とした考え方が「ゼロトラスト」という考え方である。</p>
<p>B委員</p>	<p>ただ、「ゼロトラスト」も新潟県の場合は、東北・新潟自治体情報セキュリティクラウドでインターネットの出口の守り神がいるが、他のところはそれ以外はない。</p>
<p>副座長</p>	<p>ないのか。</p>
<p>B委員</p>	<p>ないので、例えば「outlook」など、Microsoft365から脅威が来る可能性もある。 よって、例えばマルチファクターみたいな感じで認証をかけることは一切していないので、発展途上中 といえば発展途中であるが、サイバーセキュリティも色々なトリガーがあるので、そういうものに全部しっかり対応していかないと、恐らく「ゼロトラスト」の考え方で言うと道半ばだと思う。</p>
<p>副座長</p>	<p>おっしゃるとおりと思う。 「ゼロトラスト」を完璧にできる人なんてほぼいないと思うが、ただ本当にやれることをやっていくということであるが、三層分離はこれはこれで今は機能している。 しかしいずれ現実的でなくなるのは事実なので、どこかで移行しなければならないというB委員のご意見は本当にそのとおりである。</p>
<p>B委員 吉原主幹</p>	<p>ガバメントクラウドはどこに載せるのか。 今は(株)電算さんのデータセンターのサーバーにあるがガバメントクラウドはAWSである。 そうでないと恐らく「窓口DXSaaS」に対応できない。</p>

副座長	ガバメントクラウドについては想定していた以上にお金がかかるようである。
B委員	AWSに載せようとするといちばんお金がかかる。
副座長	AWSは民間企業もすぐ工夫をしてコストを下げるようにしているが、6～7年前から見てもサーバー代金だけでも1.5倍くらいになっている。
B委員	<p>システム的にはよいが、少し引っかけるのは、これはこれで否応なく対応するしかないが、住民の人たちは「困ったらとりあえず役場へ行こう」というようなところがあると思う。</p> <p>チャットで相談できたり、スマホで問い合わせたら画面に職員が映るようなコンシェルジュ的なサービスができたりすればよいのかもしれないが、とりあえず住民の人たちは困ったら役場へ来る訳である。</p> <p>そういう人たちにどのように対応するのかということは課題と思う。</p>
座長	どういう人たちがどうい目的で役場へ来るのかは分かっているのか。
椎室長	基本的に行政手続のオンライン化対応を進めているが、それはまだほんのごく一部の10%程度であり、それ以外の90%の方は従来どおり何か手続があれば役場窓口で書面手続をしているのが実態である。
B委員	だから昔と何も変わってない。
副座長	<p>買い物に行くついでであったり、畑に行くついでであったり、そうやって立ち寄っているのだと思う。</p> <p>窓口へ来ざるを得ない人はいると思うので、当面は窓口を残さなければならぬし、いずれなくなる仕事については業務委託しやすくなるのではないかと思う。</p> <p>DXSaaSを用意しておけば、デジタルネイティブの世代になれば少しずつ来庁者は減るのではないか。</p>
椎室長	<p>今は「誰1人取り残さないデジタル化」と言っているので、窓口の書面手続は20年後くらいまでは残るだろうと思う。</p> <p>どうしても書面手続との併用になってしまう。</p> <p>書面手続を完全に廃止してしまうと今の60代以上の方はまだ対応が厳しいのではないかと思う。</p> <p>今の管理職の年代の方々々が70～80歳くらいになると、大半の手続をオンライン化できると思う。</p> <p>例えば、リモート窓口のように遠隔地の施設に行政手続できるブースがあり、市民は職員とリモートで会話をしながら手続を行うことができれば、ブースが郵便局にあれば、端末の管理と作成書類をPDFにして送るという作業までを委託できればそれはそれで合理的だと思う。</p> <p>委託する業務内容は、決められた設備の利用と申請書の送付だけなので、そういう委託の在り方であれば郵便局に限る必要もないし、そこで営業している窓口が役割を担ってくればよい。</p> <p>委託の考え方としては、つまり本職で委託ということではなく、あくまで兼務で少しだけお手伝いするというような委託の方法はあり得るのではないかと思う。</p>
吉原主幹	<p>自分たちは使わないのでよく分からないが、行政SCを利用する人はいるのか？</p> <p>いる。</p> <p>むしろ応接セットだけあればよいのではないか。</p> <p>すぐ変わったのは空港のサービスで、ここ2～3年でもものすごく変わっている。</p> <p>非常に早くなった入国審査など、「デジタルってすごい」という思いだが、あれはすごい作業量をデジタルでこなしながらスタッフの人もサポートに付いているから、お客さんも何かあったら聞けるような仕組みになっている。</p> <p>ただ、もともとの母数が少ないところで完璧なサービスは難しいとは思うが。</p>
座長	
椎室長	
座長	
B委員	<p>何であろうとデジタル化やDXは進めるが、現状の市民の気持ちは今ほどのとおりであると。</p> <p>その気持ちを無視する訳ではないが、その気持ちを汲んだ形で説明していかないと、市役所が遠く</p>

	<p>なったと思われかねないので、それが心配である。</p> <p>恐らく、皆が変容していかなければならない世の中なので、「頑張っ一緒に変わらしよう」というような説明にはなると思う。</p> <p>「実はスマホを使ったほうが楽なんだよ」とか、コンビニが近くにあれば「スマホを持ってコンビニへ行けば申請書なんかいらなんだよ」というようなことを実際体験してみればよいのだと思うが、そんな機会は1年に1回あるかどうかである。</p> <p>その他にご意見・ご質問等あるか。</p> <p>先ほど、今年度の事業としてRPAやAI-OCRの活用の話があったが、昨年度、中川主幹がAI-OCRによる取組を進められていたと思うが何かしらの結果は出たのか。</p> <p>中川主幹が取り組んでいたのは特定の課から依頼があった課題解決についてであるが、結果は何も出ていない。</p> <p>難しい話である。</p> <p>RPAを何件分の作業に使うだとか、どのような業務に使用するだとか、それによってどのくらい作業時間が削減されたかなど目標を作って評価をするが、結局は積極的に使っていくワークフローを職員の人が勝手にどんどん作っていかないと、数字だけを当てはめようとする時間ばかりかかるし、結局やろうとしてもシナリオを書かなければならないので、それでくじけてしまうパターンがほとんどである。</p> <p>導入する姿勢というか、考え方が若干違うのではないかとよく思う。</p> <p>手作業はもうRPAが担ってくれるから、職員はそれによって得られたアウトプットを見て政策を考えることが新しい働き方であるというような考え方をしていかないと、「これだけ時間が短縮されます」と言って皆さん一生懸命やっているが、それは本来目指す姿勢ではないと思う。</p> <p>確か中川主幹は職員教育について、デジタルリーダー制度という有志のような繋がりの中で取り組んでいたのではなかったか。</p> <p>まさにマインドセットと具体的なスキルの習得の取組を、「やる気のある人たちからやりましよう」というような形で進めていたが、今度はRPAをマスターしようということである。</p> <p>手順としては一つ一つ進んでいると思うが、成果を早く求められると先ほどB委員がおっしゃったとおり、その成果を出すためになぜか残業をしてエビデンスを作るような形になる。</p> <p>皆さん、すぐに「費用対効果」と言うが、それは少し長い目で行くステップにあるという説明が必要ではないか。</p> <p>そのとおりである。</p> <p>職員の方たちが自分でシナリオを書けるくらいにならないと、シナリオを書くために外注していたら、いずれお金が底を尽いてそれで終わる。</p> <p>今回のRPAの導入事業についても昨年度のノーコード／ローコードツールと同様に実践プログラム形式で、実際に庁内でどのような業務に適用できるかピックアップし、実装可能性のある業務を実際の業務担当者に実践プログラムに参加いただく。</p> <p>あとはやる気のある人とDX推進リーダーというところから少しずつ広げていきたいと考えている。</p> <p>上から全体に広げようとするとも時間も仕組みも必要になってくるので、できるところから少しずつ広げながら、それをちゃんと業務として後任に引き継いでもらうようにしたい。</p> <p>担当が変わるとやり方も元に戻ってしまうので、そうならないようにしたいと思う。</p> <p>3 議事</p> <p>3) 「2031年の先の佐渡市への提言」の検討</p>
--	--

座長

この懇談会においてデジタル活用計画を策定したり、総合計画に合わせて色々と意見を出し合ったりしてきたが、この後、佐渡市全体をどうしていくのかというその内容についてや、この懇談会自体がどういう役割を果たしていくべきかというような仕組みの部分について、できるだけ案をまとめて次年度以降にきちんと仕組みができたり、予算化できたりするように、何かしらの提言という形でまとめていった方がよいのではないかと事前に打合せの中で話をした。

本日は皆さまのお手元に「ビジョンマップ」をお配りしている。

これは技術要素が色々載っていてビジョンというところが見えづらいが、これについてのご意見でもよし、前回の懇談会でB委員から、「こんなことが佐渡でもできたらよいのではないか」「もう少し戦略的にデジタルを仕掛けていく提案ができてよいのではないか」とのご意見をいただき、皆さまにもメールで共有させていただいた。

そういったデジタルの活用をどうしていくのかという、そのコンテンツに関わる部分を先に話をして、そして懇談会の役割みたいなものについてはそのあとでもよいのかなと思うが、この2点についてざっくりばらんにお話できたらと思う。

B委員から前回いただいたご意見についてアジェンダP.9に記載しているので、もう1度解説いただいてもよいか。

承知した。

B委員

(アジェンダP.9の内容について解説)

技術的な要望がたくさん書いてあるのでそれは読み飛ばすが、総務省が「[地方創生2.0](#)」という形で6月に閣議決定された内容で、今年度の地方社会の振興に向けてというような話の中で、お米の問題や色々な一次産業的な問題などがある中で、地方にもしっかりと持続性のあるものを作っていかなければならないということで「地方創生2.0」というものがあって、その中の1つに「[ふるさと住民登録制度](#)」というものがある。

ふるさと納税はどちらかというと返礼品目的で寄附をする人が多いが、ふるさと住民登録制度は、例えば私は神奈川県に住んでいるが、「新潟県に興味がある」「新潟県と関係を持ちたい」「新潟県のために何かをしたい」という形で、新潟県に限らず新潟県の市町村に対して、自分が住民登録をすることができる。

物理的な住民登録ではないが、お気に入りの住民登録をするようなイメージで、今、制度化を進めている最中で、恐らく今年度の補正予算でそのプラットフォームを作ろうという形で動いていて、来年度から施行していく見込みである。

その登録の中身は、単純に興味があるということで登録するだけの話なので、何かがそこで発生する訳ではないが、登録したら登録したで、各自治体からの情報がプッシュされていくような仕組みになっていくと思うが、色々ランク分けをしようとしていて、プレミアムランクになると、地域おこし協力隊ではないが、実際に地方のところに行って何かしらの貢献をすることができる。

例えば高齢者の方たちがたくさんいると思うが、大雪の際に雪下ろし作業の支援をするだとか、何か色々地方のために働いたり支援したりするような、そういうようなプレミアムランクみたいなものを作って、そういう人たちに対してはまた何らかの別なメリットを、国の支援の中で自治体の方からも出していくような、そういう登録制度である。

ということで、今までの懇談会の議論はどちらかというと島民を中心に島民だけの話の中で進めてき

たと思うが、その方たちをよりよく豊かにしていくためには、もう少し違うパワーが必要であろうという切り口である。

「これからはデジタル」と言われており、一般庶民の感覚からするとSNSの中でのやりとりは非常に多いので、そういうものを地方創生の中でも活用してはどうかということである。

先日、新潟県が主催の「市町村意見交換会」の中で、佐渡市の取組である「江戸時代の佐渡にタイムスリップメタバース事業」を発表してもらったが、例えばメタバースのような物理世界とは異なるサイバー空間の中で人々がコミュニケーションをするコネクティビティ（繋がり）をどんどん作っていったらどうかと。

住民登録をした人たちが実際にソーシャルネットワークの中で繋がるのもよし、佐渡のメタバースのようなサイバー空間の中でやりとりするようなことを、住民の人たちが困っているものに対して一緒にお手伝いしてもよし、佐渡の中で産業的な何かを立ち上げる時にアイデアを募集してもよし、何かの学校を開くといった時に、それこそ東京のどこかの大学に行っている人たちがオンラインで家庭教師をしてもよし、そういうものがどんどんサイバー空間上で繋がりを作ることで、ソーシャルネットワークにプラスしてサイバー空間から繋がりを作ることで、実際にここに来なくても作業に対して何らかのアクションを起こしてくれる人たちをどんどん増やしていいのではないかと。

そうすると徐々に、実際に佐渡に来る人がいたり、移住はできないけど佐渡に別荘を持ちたいという人であったりもきっと出てくると思う。

本当は住民税が欲しいがそればかり言っていられないので、そういう関係をどんどん増やしていくという意味で、サイバー空間でのコラボレーションだとか、あとは共創プラットフォームということもここには書いてあるが、地方との関係を作るための住民登録制度は総務省がプラットフォームを作るので、これをそのままうまく使って、例えば佐渡市に50人が登録した場合、その名簿はそのまま佐渡市に来るらしいので、この50人を生かした施策の展開を考えられるのではないかと思う。

国が作るプラットフォームを使って、そこで佐渡に興味を持ってもらった人たちが日頃から色々な佐渡市民と会話をしていくようなコラボレーションを作ってはどうかと。

長岡市の山古志地域をご存知と思うが、あそこは行政ではなくNPOの山古志住民会議というものができて、錦鯉のプリントをNFTとして2万円から販売したら、現在は1,800人くらいがNFTを購入し、さらにその人たちをデジタル住民として登録してコミュニティを作った。

そしてコミュニティの中で住民会議を開いて山古志の色々なイベントの企画を行ったり、山古志を存続させるためのアイデアプランの募集のためのデジタル村民総選挙などを行ったりしている。

コミュニティなのでディスコードというSNSのツール使っているが、総務省の考え方とも合致する関係づくりである。

このような感じで首都圏の人を知らず知らずにヘッドハントするような、知らず知らずに佐渡のファンをたくさん作るような内容である。

実際にどのように作るのかについてはテクノロジーも含めて考えなければならないが、それは置いておいて、島外の人たちとの関係づくりがこれから恐らく非常に重要と思いこの話をさせていただいた。

それでは、フリーディスカッションという形で進めたいと思う。

将来はそういう形でのデジタル化であったり、仮想世界であったりが当たり前になるのだろうかという感じはした。

ただ、山古志であれば錦鯉が有名で、確かに興味のある人はいると思うが、佐渡にはそもそもどのような魅力があるのだろうかというところが少し気になった。

佐渡に入ってこようとすると人が、日本や世界にどれだけいるのだろうかということが気になった。

座長
A委員

<p>B委員</p> <p>座長</p> <p>A委員</p> <p>B委員</p> <p>副座長</p>	<p>粟島浦村でも同じことをやった。</p> <p>粟島浦村は今流行りのキャラクター的なものを壁画として描いてもらってそれをNFTとして販売した。しかし、200人くらいしか集まらなかったらしいと聞いている。</p> <p>もしかしたら、Vtuberやアイドルみたいな人たちがいると人は集まるが、それは単純にそこに集まっている状態というだけである。</p> <p>山古志で面白いのは、1,800人が本当に山古志に興味があるらしいのである。</p> <p>冬に雪下ろしを募集したら何10人も来てくれたらしく、そういう「山古志ラブ」のようなものを作るストーリーを佐渡市も作っていかなければならない。</p> <p>新潟大学の学生が「Sadondeko NFT」を作って販売を始めている。</p> <p>NFTというのはデジタルの絵画のことなのか。</p> <p>デジタルアートである。</p> <p>先ほどまでは島内のコストを削減するであったり、人の労力を削減するであったり、支出を削減するという話をしてきたがそれだけではうまくいかなくて、結局外から人やスキルやお金を呼び込むことをしなければならず、それは本当にそのとおりだと思う。</p> <p>一方で非常に難しいのが、まずメタバースについては瞬間的なお祭りみたいなことは皆やっているが、その後メタバースの中に入ってみたら誰もいないというお話はよく耳にする。</p> <p>それから、スキルの話についても新潟のRipariaという会社が「ともるい」というサービスで失敗をしている。</p> <p>「ともるい」は、要は「地域ラブ」のような人たちを集めて、例えば佐渡であれば冬の間の人手不足を助けてくれる人を副業人材やスキルでマッチングするというもので、J-Startup Niigataという官民が連携した取組の中ですごく頑張っていたが、結果、佐渡だけではなくどの地域でもうまくいかず、まだアプリは存在するが活動停止状態になっている。</p> <p>それから、サイバー空間の錦鯉について、山古志はすごくうまくいったと話題になっているが、先ほど「Sadondeko NFT」の話があったが、実は「金山NFT」というものがあったがご存知か。</p> <p>これはずいぶん前の話であるが、佐渡市ではなく観光DMOである。</p> <p>ほぼ知り合いの30~40人に買ってもらった程度でしかなかったが、結局、仕掛けづくりを提案の時にきちっと考えなければならなかった。</p>
<p>B委員</p>	<p>山古志の取組からヒントを得るとすると、山古志は1回失敗を見ていてそれも全部教訓として、それと同じことをしなければよいという考え方が根付いているのが1点。</p> <p>今、山古志DAOは進化していて、熊本と長野のDAOとコラボレーションし始めている。</p> <p>よって、山古志が持っているNFTを向こうでも売買できるようになっていることと、コミュニティ同士が繋がりを持ち始めているので、それが正しいかどうかは別であるが、楽しいことをどんどん進化させていくということをしていかないと、一発もので終わると、多分皆同じ結果になるという話だと思う。</p>
<p>副座長</p> <p>椎室長</p> <p>副座長</p>	<p>佐渡でいうと、実は「さどまる倶楽部」というものがあって、それは結構会員数がたくさんいる。</p> <p>準市民制度もあって、フェリーの料金が少し安くなるといったベネフィットもある。</p> <p>会員数は令和6年度実績で約6万人である。</p> <p>それをどう使っていくのが大事なのに、観光振興課が所管していた会員のデータベースを、観光DMOが引き継いだ時に捨ててしまった。</p> <p>本来、「さどまる倶楽部」は準市民の会というような発想で、それなりにベネフィットも提供しながら会員数を増やしてきたので、これをしっかりと掘り起こす方が先なのではないかと思うし、NFTをうまく使ってもよいと思う。</p>

B委員	<p>せっかくいる「さどまる倶楽部」の会員に対してのリテンションを含んだストーリーをベースとしてもよいと思う。</p> <p>恐らく長岡市は山古志DAOの1,800人のうち外国人を除いた1,000人くらいをベースに、新しく入ってくる人たちとどのように繋ぎ合わせるのかということを考えるのだと思う。</p> <p>「さどまる倶楽部」はもう登録してもらっている状態なので、もっと空間上で会話ができるようにして、「江戸時代の佐渡にタイムスリップメタバース」のようなところで、「今日、相川で会おう」というような感じでゲーム性を持ったストーリーを作ると、その人たちがもう少し違った感覚になるのではないかと思う。</p>
副座長	<p>山古志の場合、地震というある意味苦難があって、中心人物がいたことも大きいと思うが、ストーリーがあってその中でお互いにコミュニケーションを取っているから、そこに共感する人たちが集まってきた。</p> <p>佐渡の場合も、島外の人たちも含めて「皆で佐渡をよくしようよ！」と語り合う場所はあった方がよいが、ゼロから人集めをするから失敗するのである。</p> <p>人を集めることはそんなに簡単ではないので、「さどまる倶楽部」という準市民が集うコミュニティのプラットフォームを作っていくくらいのことを仕掛けて、最終的にはその人たちに、例えばスキルを島内のニーズに対して使っていただけるようなマッチングを考えた方がよいのではないか。</p> <p>今回はこのプラットフォームは絶対やるべきだと思うが、長期的なビジョンと6万人の会員を使ってうまくできるようなことを何か提言すべきではないか。</p>
B委員	NFTは1つのアイデアというか、佐渡愛の認証というか。
副座長	NFTは呼び水みたいなものなのでやらなくてももよくて、とにかくそのコミュニティを作りたい。そのとおりである。
B委員	そうであるならば「さどまる倶楽部」をベースによと。
副座長	そのとおりである。
副座長	ただ、恐らく市長が「さどまる倶楽部」のことをあまり覚えていないのではないか。
椎室長	「デジタル活用計画」の中には「さどまる倶楽部」データの活用については書かれている。
副座長	確かに「データを統合し活用する」とは書いてあるが、それではこれは一体具体的に何をするのかという思いである。
	計画に書かれていることは、「さどまる倶楽部」を情報発信に使うというただそれだけのことではないか。
椎室長	おっしゃるとおりである。
	実際に誘客に繋がっているという説明は聞いている。
B委員	観光振興系の人たちが語るにはそれでもよいと思う。
副座長	そのとおりである。
B委員	ただ、もっと色々なものにそのパワーを使うべきではないかということである。
副座長	「ともるい」も佐渡のことを好きだという6万人の人たちが佐渡のためにスキルを使うというような仕組みであればまた違った結果になったのではないかと思う。
	6万人はすごい数字である。
	もちろんここには、ただ単にアプリ登録すれば船が安くなるから会員になっているというライトな人たちも含まれる。
座長	しかし、きっかけとして1回はアプリを入れている訳なので、それは大きい。
副座長	「オンライン佐渡部」はご存知か。
	そういうものがあるのか。
座長	佐渡UIターンインフォメーションセンターが主催している。

副座長	<p>どのくらい的人数が参加しているのかは分からないが、あれはものすごくコアな佐渡ファンの集まりである。</p> <p>もともと東京都内でイベント開催していたのではないか。</p>
B委員	<p>我が社のスタッフにも佐渡部から来て移住して頑張っている人がいる。</p> <p>それは別なDAOとして繋ぎ合わせればよいので、一緒にする必要はないと思う。</p> <p>それでは、そういう人たちと何を一緒にするのかというと、ビジョンマップに書かれていることはデジタル技術が盛りだくさんになっているが、実際にそれらを活用したり、そういうことを一緒にしたりだとかは全然構わないし、実はこれらのデジタル技術を1個1個使わなくても、知見を持ってちょっとした提案をできるような人が1人佐渡に来るかもしれないし、農作業の体験をしたい子どもたちを佐渡が温かく受け入れてくれていけばそういう人たちが団体で来るかもしれないし、何かしらの流れができると思う。</p>
副座長	<p>そういうことを、マッチングプラットフォームを作るのではなくて、コミュニティにどんどんそういうものを投げてしまって、興味がなければ取り下げればよいだけの話なので、興味があって、そこで収入とか儲けはもちろん若干気にしないといけないが、そういうものをどんどん増やしていくことも、佐渡に対して何かをしてくれるような人たち仲間がどんどん増えていくという循環を作ること、この姿というのがよりよくなるのではないかなという感じがする。</p> <p>本当にそのとおりである。</p> <p>理由やある程度打ち上げ花火的なイベントがないと人はなかなか継続的に関われないので、それは必要と思う。</p>
座長	<p>しかしやはり、ずっと作り込んできた佐渡ファンのリストである「さどまる倶楽部」をベースに、別のコアな色々な活動を繋げていくような形はよいのではないか。</p> <p>元々地域課題が可視化されて、スキルを持った人たちがそれを解決できるようなシステムが作れないかというような話はしていた。</p> <p>しかしやはり、課題がどこかに提示されていても、よほどのモチベーションないとそこに見に行かないから、やはりコミュニティがあってそこへ投げるとい方が何か色々な課題解決のアプローチに繋がるのかなと思う。</p>
副座長	<p>そのとおりである。</p> <p>「さどまる倶楽部」の会員の中に、「佐渡が大好きです」というような佐渡に行く理由があれば、例えば「竹林の伐採を手伝ってください」というような投げかけがあれば、「これ行ってみようかな」となるのではないか。</p>
座長	<p>そのリストは観光DMOにあるのか。</p>
副座長	<p>リストも含めたデータベースシステムをバンダーロックインされた状況と聞いているので、その問題さえ解決できればということになる。</p>
座長	<p>「佐渡島大好き」というFacebookのコミュニティがあるが、これも7,600人である。</p> <p>すごいことである。</p>
副座長	<p>それも巻き込んだらよい。</p>
B委員	<p>そういうコミュニティで、面白いとかエンターテイメント的はもちろんそれはそれでよいが、佐渡の自然を再生させるといったテーマに興味がある人みたいな、真剣モードのテーマで投げかけるとどれくらいの人がいるのかは見てみたい。</p> <p>「こんな炎天下で佐渡の米が今危険です。皆で知恵を絞ってくれ」とか、そういうものを出すとよいのかもしれない。</p>
副座長	<p>そうは思うがやはりある程度は公の統制がないと、会員同士がミーティングでバトルを始めたりするの</p>

	ではないか。
B委員	山古志の方も言っていたが、初めはそういうものらしく、徐々に皆が分かってくるらしい。
副座長	そこのファシリテーターは絶対重要とのことである。
B委員	ファシリテーターというか中心人物である。
	そのとおりである。
副座長	ファシリテーターは大変だったが3カ月で皆が仲良くなったと言っていた。
B委員	それは恐らく膝の突合せ、フェイスtoフェイスである。
	それもあつたとのことである。
副座長	お互いのところに行ってお酒を飲んで話を聞いたそうである。
座長	それを誰がやるのかというと、それは難しい。
	それを仕事にしてよいならやってみたいという思いはある。
	「自然共生のみらい会議」 という自然共生ラボが主催するイベントがあるが、誰でも参加できて、「自らが取り組んでいる自然共生について紹介してください」という取組を始めて、50件のプレゼンテーションがあった。
	こんな風に 163人が参加して結構盛り上がった。
	しかしやはり、自然共生ネタはなかなか人が集まるには難しい。
	何か、「楽しい！」というフラッグがあって、その中に環境であつたり福祉であつたりという課題が投げ込まれていくとよいのかなと思っている。
副座長	ところで提言というものはいつまでにしなければならないのか。
	あと2回の懇談会で提言をまとめるのか。
椎室長	予定では2回だが、3回にもできる。
座長	提言としてはスライド2～3枚くらいでよいと思うが、コンテンツとしてはデジタル政策を考えるにあたって目指すべき姿であつたり、今のコミュニティや人の繋がりを生み出すためにデジタルを活用するであつたり、そういう中身に関わるものと、あとこの懇談会をもう少しアップデートしていくための提言である。
	後者については、懇談会の役割として「PDCAサイクルのチェック機能」というような話をしていたが、デジタルの戦略全体をマネジメントしていく仕組みと、それから1つ1つの施策を達成させていくというような仕組みとなると、このメンバーのみで議論する中身ではないと思う。
B委員	来年度に総合計画の改定作業を迎えるということで、ちょうどいいタイミングかと思う。
	総合計画審議会があるのであればそこに投げてよいのではないかと思う。
座長	総合計画自体がデジタル計画と離れた形でないほうがよいのではないか。
副座長	もちろんである。
座長	環境計画もそうであるが、全部を統合してきちんと総合計画で作られている。
	そのために総合計画の作り方をそもそもどうしていくのかというか、この懇談会もその審議会に入る必要があるのではないか。
	このような審議会ももっと開かれた場でやるべきではないか。
副座長	提言としてそれを議事録として残していただければよいと思う。
座長	議事録では見てもらえないから、市長への提言という形でスライド1～2枚で「このように進めた方がよいのではないか」という内容をまとめられたらと思う。
副座長	すべきことは3つあるとっていて、1つは今進めているコスト削減など、要は持続可能な組織づくりであり、持続可能な組織づくりをしていくためのDX化を後押しする。
	もう1つは、それだけではなくて、島の外から島の中へお金・人・アイデア・スキルなどを呼び込むため

<p>椎室長</p> <p>副座長</p> <p>B委員</p> <p>副座長 座長</p>	<p>の仕組みがないとジリ貧なので、そこに関して今日のところは「さどまる倶楽部」を中心にしながら山古志のような例を勉強しながら、佐渡版のプラットフォームというかコミュニティを作りましょうということである。</p> <p>最後はそれらを政策立案する時に、採択されるかどうかは別として、意見として聞いていただきたいという話になるのではないかと。</p> <p>第1回の懇談会には市長にも出席いただき、思いを皆さんにお伝えする場を設けさせていただいた。今度は逆に、この間懇談会でやってきたことや提言を市長にお伝えする場を設けてもよいのではと思う。</p> <p>伝え方は色々あるので、提言書も直接会話した上でお渡しして、もちろん議事録にも残す。メディアも呼べばよいのではないか。</p> <p>提言が闇に葬られないようにするためにも。</p> <p>新潟経済同友会がアントレプレナーの提言書を出した時に私も1個だけ書かせていただいた。それをしっかりと読んでから知事に手渡すので、知事もしっかりと対応する。</p> <p>儀式ではあるが、それは全然やった方がよい。</p> <p>それでは、他にご意見等あるか。</p> <p>なければ次の議事へ進む。</p> <p>4) その他 (次回日程)</p>
<p>椎室長</p> <p>副座長</p> <p>椎室長</p> <p>座長</p>	<p>次回日程については、恐らく10月になるかと思う。</p> <p>中旬以降にお願いしたい。</p> <p>承知した。</p> <p>それでは閉会の挨拶を副座長より願います。</p>
<p>副座長</p>	<p>4 副座長あいさつ</p> <p>皆さま、本日も様々なご意見に感謝する。</p> <p>ワクワクすることはすごく大事だなと思った。</p> <p>かなり踏み込んだDXらしいお話も非常にワクワクしたし、大変なことがサラッと盛り込まれているが、例えば議員さんたちがこれを聞いたら、中には怒り出すような方もいらっしゃるのかもしれないが是非とも受け止めていただきたいし、そのために協力できることはしたいと思う。</p> <p>もう1つはやはりB委員からお話があったが、それだけではジリ貧である。</p> <p>島の中のコスト削減や効率化だけをいくら進めたところで、結局島の中から島の外に出て行くお金が年間500億円にもなる訳なのでもうジリ貧である。</p> <p>そうしたらどんなによいモノ、モノとモノ、モノとサービス、サービスとサービスがあったとしても交換できないので経済として死んでいく。</p> <p>そうすると人もいなくなるということになる。</p> <p>島の外からどうやって人やお金やスキルやあるいはアイデアを持ってくるのか。</p> <p>まだこの島の中にエネルギーや余力があるうちにやらないと、終わってしまうと思っている。</p> <p>アジェンダにもあるとおり、それぞれ今までたくさんの細かいプロジェクトが生まれては潰れてきたものを、この懇談会の中で、しっかりと中心になるものを定め、そしてそれをしっかりと連結していけるようなところ</p>

が提言までできれば、少しはよい影響が与えられるのではないかと思ったので、本当にそれを実現していきたいと思う。

引き続き、よろしくお願いします。

5 閉会